

第106回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

(1) 連結計算書類の連結注記表

(2) 計算書類の個別注記表

(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)



法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、
インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、
株主の皆さまに提供しております。

当社ウェブサイト ≫ <http://www.ozu.co.jp/>

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	6 社
連結子会社の名称	オズテクノ株式会社、日本プラントシーダー株式会社、アズフィット株式会社、株式会社ディプロ、小津（上海）貿易有限公司、エンビロテックジャパン株式会社

エンビロテックジャパン株式会社は、平成29年3月27日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

芙蓉流通株式会社、パンレックス株式会社、Ozu (Thailand) Co.,Ltd.

非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数	1 社
会社の名称	株式会社旭小津

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

芙蓉流通株式会社、パンレックス株式会社、Ozu (Thailand) Co.,Ltd.

持分法を適用していない非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。

(3) 持分法の適用手続きに関する事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本プラントシーダー株式会社及びアズフィット株式会社の決算日は2月末日、株式会社ディプロ及びエンビロテックジャパン株式会社の決算日は3月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、小津（上海）貿易有限公司の決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
なお、一部の子会社は、売価還元法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」及び「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「売上割引」は3,493千円、「貸倒引当金繰入額」は19千円であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,828,207千円
上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、建物69,720千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普 通 株 式	8,435,225株	—	—	8,435,225株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普 通 株 式	70,538株	55株	—	70,593株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加55株であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成28年8月26日開催の第105回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 125,470千円

1株当たり配当額 15円

基準日 平成28年5月31日

効力発生日 平成28年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年8月29日開催予定の第106回定時株主総会の議案に付議している配当に関する事項

配当金の総額 142,198千円

1株当たり配当額 17円

基準日 平成29年5月31日

効力発生日 平成29年8月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針であります。デリバティブ取引は、主としてリスクヘッジを目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引及び輸入取引に係る外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ともに期日が1ヶ月程度であり、個々の取引金額も少額であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、償還日は最長で5年、金利はすべて固定金利であります。

デリバティブ取引は、主として、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金及び社債の支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的として行うこととしておりますが、当連結会計年度はデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの財務部門においては、外貨建の営業債権債務の残高管理及び為替の状況の把握を行っており、必要に応じて為替の変動リスクに対して先物為替予約等を行う方針であります。また、借入金及び社債の支払金利の変動リスクを抑制するために、主として固定金利によることとしておりますが、必要に応じて金利スワップ取引を行う方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が各部署から情報を収集し、適時に資金繰り等の計画をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,858,643	5,858,643	－
(2) 受取手形及び売掛金	5,990,443	5,990,443	－
(3) 投資有価証券	3,896,457	3,896,457	－
(4) 支払手形及び買掛金	(3,964,229)	(3,964,229)	(－)
(5) 短期借入金	(1,170,000)	(1,170,000)	(－)
(6) 社債	(600,000)	(601,066)	(1,066)
(7) 長期借入金	(1,020,000)	(1,018,439)	(△1,560)

(注) 1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定社債を含めて記載しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額114,868千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,646円43銭
1株当たり当期純利益	57円30銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(金額の表示)

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|-----------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

- 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 2～50年 |
| 構築物 | 10～45年 |
| 機械及び装置 | 2～13年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

- | | |
|-------|----------------------|
| 社債発行費 | 支出時に全額費用として処理しております。 |
|-------|----------------------|

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。 |

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の支払金利 |
- (3) ヘッジ方針
金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性の評価方法
財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の「売上割引」は3,438千円であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2,965,955千円
上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務

- | | |
|------------|-------------|
| (1) 短期金銭債権 | 1,032,819千円 |
| (2) 短期金銭債務 | 51,303千円 |
| (3) 長期金銭債権 | 685,000千円 |

3. 保証債務

次の子会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。

アズフィット株式会社	237,811千円
------------	-----------

4. 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、建物69,720千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 売上高 | 825,518千円 |
| 2. 仕入高 | 391,757千円 |
| 3. 営業取引以外の取引高 | 121,766千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する注記

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	70,538株	55株	—	70,593株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加55株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,397
未払賞与否認	32,033
退職給付引当金否認	15,836
長期未払金否認	30,987
未払事業税等否認	7,101
ゴルフ会員権評価損否認	21,457
投資有価証券評価損否認	10,290
その他	14,813
繰延税金資産小計	138,917
評価性引当額	△72,255
繰延税金資産計	66,661
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△691,510
その他	△2,881
繰延税金負債計	△694,391
繰延税金資産（負債：△）の純額	△627,729

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	アズフィット㈱	東京都 中央区	100,000	家庭紙・日 用雑貨の 卸売業	(所有) 直接 100.0	商品の仕入、 商品の販売、 不動産の賃貸借、 資金の貸付、 役員の兼任	資金の貸付(注)1	1,100,000	長期貸付金	600,000
									短期貸付金	500,000
							利息の受取	16,969	未収収益等	2,510
							仕入債務の 保証(注)2	237,811	—	—

(注) 1. アズフィット㈱への貸付金については、市場金利を勘案して合理的に貸付金利を決定しております。

2. アズフィット㈱の仕入債務について、当社が債務保証を実施しております。なお、保証料は受け取っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,605円10銭

1株当たり当期純利益 33円09銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(金額の表示)

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。